

[ケナフ・ネット・ニュース] No. 003, 2022. 1. 23. 静岡発

(ケナフ協議会会員関係の情報)

トータルケア・システムと凸版印刷のホームページから

紙おむつリサイクル事業関係の報道について

ケナフ協議会は環境省がまだ環境庁であった1991年に創立され、地球環境問題に早くから取り組んできた。現在、会員関係者は社会問題として植物資源問題に取り組み地球環境保全に貢献しようとしている。その一つが、紙おむつリサイクル事業である。

ケナフ協議会は、平成28年(2016年9月9日)に愛媛県紙産業技術センターで「第19回ケナフ等植物資源利用研究会・第22回特別講演会」を開催し、トータルケア・システム(株)の長武志代表取締役が「紙おむつリサイクルと水溶化システムについて」の講演をしていただいた。(ケナフ協議会ニュース、No.276、No.277、2016年8、9月発行、参照)、又その講演会に参加した会員の鮫島沙子は、消費者目線で自分の経験を通して、日本の紙オムツの進歩の状況を「新しい紙オムツ産業の創生への期待」と題して寄稿している。(ケナフ協議会ニュース、No.284、2017年4月発行参照)

環境省は、令和2年(2020年3月)に使用済紙おむつリサイクルの再生利用に関するガイドラインを公表した*注1。現在、脱炭素、資源循環型社会の構築につながる使用済紙おむつリサイクルが全国的な拡がりを見せようとしている。

トータルケアシステムと凸版印刷のホームページから最近の情報を紹介します。

1) トータルケア・システムのホームページには2022年1月13日付でRKB毎日放送の動画が紹介されています。『タダイマ!』にて、福岡県内の保育園を対象とした紙おむつリサイクル実証実験に参加している様子が、福岡県西区の内浜保育園の園長先生や園児やお母さんたちが生き生きとした笑顔で回収作業を行っている様子が紹介されています。是非、ご覧ください。

トータルケア・システムの2021年12月16日の「報道発表資料」によると、「令和3年度地域新成長産業創出促進事業補助金(地域デジタル化支援事業)」で実証試験が行われている。17年前から福岡県大牟田市のリサイクル工場を稼働させており。リサイクル処理後の再生パルプは建築資材の原料、プラスチックは燃料として有効利用しています。排出元は、病院、介護施設が中心であったが、現在では、福岡県大木町、みやま市などが自治体として、一般家庭からの分別回収、リサイクルを行っています。さらに、今回の実証実験では、保育園を対象として、二つの目的で行われました。①デジタルを活用した衛生的な保管と効率の良い回収方法の構築、②デジタルサイネージ(映像)を通じた参加型リサイクル。福岡市西区の大塚第一、第二保育園も参加する予定だそうです。

(2) 凸版印刷のホームページより、2021年11月12日付のニュースリリースで東京都において紙おむつリサイクル事業を開始と発表した。

東京都共同事業「家庭用紙おむつの効果的回収と完結型リサイクル事業」に採択された。凸版印刷、住友機械エンバイロメント、トータルケア・システムの3社に東京都足立区にある白井グループ株式会社を加えた4社での実証実験である。白井グループは1933年操業で家庭系廃棄物（東京都23区委託）と事業系廃棄物の両事業をカバーする数少ない会社。DX*注2により都市静脈インフラを革新すべく、業界初の①AI配車システム（2014～）と②デジタル資源循環（Web受付契約電子化システム2020～）とを先駆けて実用化している。

2021年11月から八王子市と町田市において、紙おむつの回収を開始し、2022年3月に社会に有益な材料として資源循環の予定。

ケナフ協議会の「ケナフケナフ等植物バイオマス資源の総合利用システムの実証プロジェクト（略称：KBプロジェクト*注3）」では、2030年までに、日本における持続可能な地域社会構築のための総合システムの構築を目指している。この事業は、2020年度に経験した地球規模の新型コロナウイルス危機、気候危機さらにはエネルギー危機の地球規模での課題解決の必要性を背景として、ケナフ協議会関係者が日本国内で実施してきた成果を持続可能な総合システムとして10年間で発展させ、今後の国内各地での各種事業の発展、さらには海外各地での地域コミュニティの「持続可能な発展方式の立案と実施」に貢献することを目指す。

上記の紙おむつリサイクル事業は、将来ケナフ繊維などの国産バイオマス植物資源由来の紙おむつ製造が最終目標であるが、現在はまだその途上にある。

*注1：環境省のHPに、詳しいガイドラインと概要のPDFが掲載されている。

*注2：DX デジタルトランスフォーメーション→Digital Transformation→2004年スウェーデンのエリック・ストルターマ教授が提唱し→平成30年（2018年12月）経済産省のDXガイドラインが掲載された。

*注3：KBプロジェクトのPDFは、協議会概要の最後のページにあります。

このネットニュースは「誰一人取り残さない」（No one will be left behind.）とのSDGsの基本の考え方に従うケナフ協議会の新しい取り組みのひとつです。単なるIT技術ばかりでなく、ファックスや郵送なども大切に活用します。重要な誤りや課題などありましたら、ご指摘いただければ改善に努めます。なお、配信を希望されない方もお知らせください。

高知大学名誉教授・ケナフ協議会会長 鮫島一彦

Prof. Dr. Kazuhiko SAMESHIMA, Shizuoka, Surugaku, Oshika

（静岡の住所）〒422-8021 静岡市駿河区小鹿二丁目1-28-106

Tel & Fax 054-663-6257 携帯 090-826-8015

メール Kazu_Sameshima@yahoo.co.jp →_under,*=@に変換！

ケナフ協議会のホームページ、QRコード <https://kenaf.or.jp>→

事務局：Okinawa, Onnason 〒904-0461 沖縄県恩納村山田689

恩納メディカルハープ徳明園内 FAX 098-982-5283

